

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	建築物耐震診断・耐震改修促進指導事業			事業コード	0795
担当課等	所属名	都市整備部 建築指導課	担当係名		
	課長名	武藤 功	担当者名	小笠原健介	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	良好な住宅地の誘導	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 08款05項04目 既存建築物耐震診断・改修促進事業(003-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 8年度～)					
事務事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律(通称:耐震改修促進法)及び「盛岡市耐震改修促進計画」(以下「促進計画」)に基づく指導対象建築物(昭和56年の建築基準法改正以前の基準で建てられた学校、病院、百貨店等で一定の規模以上の建築物)の耐震診断・改修等の促進にかかる指導事業。					
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成7年度の阪神・淡路大震災における建築物の被害の甚大さに鑑み、耐震改修促進法が制定されたことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
3年前に発生した岩手・宮城内陸地震及び岩手県沿岸北部地震等を契機に当市においても市民からの相談等が増加し、耐震化に対する関係者の意識は高まっていたが、さらに今回の東北地方太平洋沖地震により官民を問わず、耐震診断及び改修を拡充して実施したい考えはあるものの、昨今の経済状況もあり、耐震化に伴う費用の負担等の課題も多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成17年11月耐震改修促進法の改正があり、国も取り組みを充実させる方針にある。改正法に謳われている耐震改修促進計画(前述の「盛岡市の促進計画」)を、平成20年2月に策定し、事業の方向性を明確にしたところである。また、小中学校、市営住宅、庁舎等の市有(公共)建築物については、この促進計画の着実な推進を図ることとして、「市有建築物耐震化整備プログラム」を平成21年1月に策定し耐震化を促進してきたところである。 先日(3/11)発生した東北地方太平洋沖地震により被災した建物もあり、耐震診断及び改修のスピードを早め、早期の耐震化の完了に努めなければならない。 また、H18年度より実施している「盛岡市木造住宅耐震診断支援事業」及び20年度より「木造住宅耐震改修工事費助成事業」(国及び県の補助を利用、評価シートは別立て)を実施している。 従って、予算編成上は一つの事務事業にまとめているが、事務事業評価上は別立てで行っていることを付け加える。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第6条、耐震改修促進法施行令第2条)の所有者又は管理者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第6条、耐震改修促進法施行令第2条)	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>指導対象建築物等の所有者に対し耐震診断・改修状況のアンケート調査を行い状況把握に努めるとともに、広報パンフレット等による啓発・指導を行った。 また、当該職員自ら指導対象建築物に赴き、所有者に耐震への理解を求める説明を行った。</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>平成22年度に引き続き、指導対象建築物等の所有者に対し耐震診断・改修状況のアンケート調査及び現地での個別指導を行う。</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第6条、耐震改修促進法施行令第2条)	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	対象となる建築物の耐震診断及び耐震改修等の促進を図ることによって、震災時の建築物の倒壊等を防止することで、市民の安全、安心に繋げる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 耐震診断件数(アンケート調査結果) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	件
				B. 耐震改修件数(アンケート調査結果) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	件
				C. 解体件数(アンケート調査結果) 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	快適な住宅地が形成されている建築物が適正化されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市街化区域内における未利用地面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第6条、耐震改修促進法施行令第2条)	件	275	275	275	275	275	275	23年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	多数の者が利用する建築物(耐震改修促進法第6条、耐震改修促進法施行令第2条)	件	275	275	275	275	275	275	23年度 275
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	耐震診断件数(アンケート調査結果)	件	0	3	5	8	17	5	23年度 5
成果 指標B	耐震改修件数(アンケート調査結果)	件	2	1	5	1	0	5	23年度 5
成果 指標C	解体件数(アンケート調査結果)	件	0	0	0	0	0	0	23年度 0

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	52	50	48	48	48	48	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	52	50	48	48	48	48	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	52	50	48	48	48	48	*****
延べ業務時間数		時間	164	200	200	200	200	200	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	656	800	800	800	800	800	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	708	850	848	848	848	848	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 不特定多数の市民が利用する建築物の所有者等の耐震対策への意識を高め、耐震診断・改修等を促進することは、震災時の被害を最小限に留め、市民の生命・財産を守るたこと及び都市機能の確保に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 当市の市有建築物に関しては、「市有建築物耐震化整備プログラム(平成21年1月策定)」により計画的な耐震化が期待できるが、民間建築物(指示対象建築物)や木造住宅については、経済状況等が影響するため、計画的な促進に結びつきにくい。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 盛岡市耐震改修促進計画(平成20年2月策定)に基づく、市有建築物の耐震化率の目標達成が困難になる他、民間については指導対象建築物並びに特定建築物の所有者等の耐震対策への意識が低下し、それらの建築物についての耐震化状況の把握が出来なくなることは、今後も予想される震災時の被害を最小限に抑え都市機能を維持することも困難となる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は最小限の啓発用パンフレットなどの費用であり削減できない。現地指導する人員の体制の整備も必要である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最小限のアンケート調査及び啓発であり削減できない。現地指導する人員の体制の整備も必要である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)
----------------	--

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 不特定多数の市民が利用する民間や市有の建築物において、耐震性が確保されていることが重要である。											
今後 の 方向 性 と 改 革 改 善 案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										
													
方向付けの理由と改革改善の内容 耐震診断と耐震改修の更なる周知, 実施に努める。													